

事業活動報告 NO. 1

ICTを活用した教育改善モデルの紹介

本号から、ICTを活用した教育改善モデルの研究成果を広く理解いただくため、本協会ホームページに平成24年度より掲載の大学教育への提言「未知の時代を切り拓く教育とICT活用」の2章に掲載の31分野に亘る教育改善モデルの考察結果を抜粋して紹介していきます。

本章では、未来を切り拓く若者の育成を学士課程教育でどのように実現することが望ましいか、5年先を目指し専攻分野ごとに理想的な教育の仕組みを迫及した改善モデルの構想を提案することにした。構想の基調は、これまでの教員主導による授業の在り方を振り返り、学生が主体的に授業に取り組み、達成感や自信を培うことができるよう学生本位の学修の仕組み作りを目指した。そのため、提案している授業改善モデルの実現には、教員の個人的努力では対応できない教学・経営管理面での課題が山積しており、理事長、学長、学部長などのガバナンスの決断が求められる。このような背景から本章は、大学ガバナンスに関係される方々を中心に、学士力の実現に向けた教育現場からの課題を理解いただけるように努めた。

ここに紹介する教育改善モデルは、専攻分野における学士力の到達目標の一部を実現するための授業を構想したものであり全てではない。医学、歯学、薬学、看護学を除く27分野の学士力は本協会でも考察したものであり、医療系の学士力はモデル・コア・カリキュラムによった。本モデルの構成は、第1節が「分野別教育における学士力の考察」、第2節が「到達目標の一部を実現するための教育改善モデル」、第3節が「改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題」とし、学士力から改善授業のモデル、教員の教育力、FD活動、大学の課題と体系的に考察を試みた。以下に、モデルの考察に際して特に配慮した点を掲げる。

- ① 就職活動による学修期間の短縮問題は、経済界の自主努力で改善されることが期待できるとした。
- ② ゆとり教育による学力低下問題は、平成24年度に中学校、25年度から高校で新学習指導要領に基づく課題探求型の学習と自己との関連付けの学習が徹底されることで、今後改善が期待できるとした。
- ③ 「未知の時代を切り拓く能力」を大学教育として提供できるようにすることが喫緊の課題であるとした。
- ④ 教養科目と専門科目、専門基礎と専門応用の科目の統合を促進するとともに、授業科目を体系化・総合化するなど、教員間で連携したチームによる学修を組織的に取り入れる必要があるとした。
- ⑤ 授業科目が多く事前・事後学修時間の確保が困難、統合授業など教員間での調整が必要とした。
- ⑥ 学生が自らの問題として授業を受けとめ主体的に学修する理想的な仕組みを創り出すことにした。
- ⑦ 学修成果を質保証するために卒業試験、卒業論文などの出口管理の厳格化、客観的な到達度評価の基準を作る必要があるとした。また、卒業までに学修成果を確実に修得できるよう学修ポートフォリオで不足している能力を洗い出し、大学が個々の学生に学修支援する仕組みを設けることが不可欠とした。
- ⑧ 本モデルは、「未知の時代を切り拓く能力」を大学教育として提供できるように、教育改善全般に亘り構想するものであり、教室での対面授業を基本とする中で必要に応じてICTを用いることにした。
- ⑨ 教育改善のイメージとしては、「教員の授業以外にICTを活用して社会や世界の学識者と協力して学べるようにする」、「グループによる学び合いを学修支援システムで展開する他、学修成果を学内外で発表・講評し、学修成果の振り返りを繰り返す中で学修の通用性を体験させる」、「学生目線でグループ学修の相談・助言を学内LAN上で支援する」、「不足する基礎知識を履修後も教員間の連携により学内LAN上で卒業までの期間を通じて定着・発展させる」、「学外教員による口頭試問の外部評価試験」などとした。
- ⑩ 教育改善モデルの実現性を高めるため、教員に期待される教育力を考察した。専攻分野における教員の姿勢、高度な知識、経験の視点から専門性を整理した上で、改善モデルに求められる特徴的な教育力を抽出し、その上で教育力を高めるFD活動とFD活動活性化に求められる大学の課題を整理した。

経済学分野

第1節 経済学教育における学士力の考察

経済学は、地球上の有限で稀少な資源を効率的に用いて、必要な財貨・サービスを生産・分配・消費する活動を科学的に研究することを通じて、人間社会を豊かにすることを使命としている。

人類の歩みは、より少ない労働や資源を用いて、より多くの豊かな経済的成果を不断に生み出してきた革新と進歩の歴史である。その過程で市場経済の国際化・グローバル化によって世界の人々が豊かになった一方で、地球規模の環境問題、資源の枯渇、不況の連鎖、格差の拡大などの問題も現出してきた。

これらの問題を解決するには、政治や政府の判断に必ずしも依存することなく、市民一人ひとりが経済活動に対して自らの問題として捉え、判断・行動できるようにすることが望まれる。そのためには、他の学問領域と幅広く協働して問題解決にあたる必要がある。以上のような背景から経済学教育は、持続可能な社会を形成していくためにグローバルで学際的な観点から複眼的にこうした諸問題を把握し、最善の解が求められる人材の育成を目的とする。

そこで、経済学教育における学士力の到達目標として、以下の五点を考察した。

第一に日常の経済現象や経済全体の基礎的な考え方や理論を理解できること、第二に経済の歴史や制度を理解し、資料を援用して、経済情勢を分析できること、第三に経済政策の基礎的な用語や考え方を理解し、経済政策の重要性を理解できること、第四に経済データの意味を理解し、必要なデータを収集・整理して、統計的な処理ができること、第五に経済学の知識を統合して、倫理と公共性と責任感を持ち、学際的でグローバルな観点から判断できることとした。

【到達目標】

1 日常の経済現象や経済全体の基礎的な考え方や理論を理解できる。

ここでは、社会に出てから将来の生活に経済学の知識を活用できるようにするため、身のまわりの経済活動や経済問題に関心を持たせ、経済全体の理論や仕組みを理解させねばならない。そのため、個別経済主体の行動に注目するミクロ的アプローチと経済を全体として捉えるマクロ的アプローチから、経済が均衡であっても不均衡であっても的確に分析できる基礎的な理論の修得を目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

経済学入門、ミクロ経済学、マクロ経済学など

【到達度】

- ① 身の回りから国や世界の経済現象について関心を持ち、深めることができる。
- ② 基礎的な経済用語を理解し、経済現象の動きや仕組みを相互依存関係として理解できる。
- ③ 経済現象を他者にわかりやすく説明できる。

【測定方法】

- ①は、経済用語や経済現象に関する関心を質疑応答やアンケートなどにより確認する。
- ②は、経済理論に関する理解を小テストや筆記試験、外部試験などにより確認する。
- ③は、レポートやプレゼンテーションなどにより確認する。

【到達目標】

2 経済の歴史や制度を理解し、資料を援用して、経済情勢を分析することができる。

ここでは、現在の経済情勢を理解し、将来の経済予測をするため、過去及び現在の経済情勢を的確

に分析できる能力を身につけさせねばならない。そのため、社会の発展と経済活動との関わりの中から歴史的な資料を用いて理解し、統計データを用いて科学的に経済の実証分析ができることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

経済史入門、各国の基礎的な経済史や経済論など

【到達度】

- ① 経済の歴史や制度に関心を持つことができる。
- ② 資料を用いて過去の経済現象の流れを理解し、現実の経済情勢を分析できる。
- ③ 歴史を踏まえて今の経済現象を他者に説明できる。

【測定方法】

- ①は、歴史的事象に関する関心を質疑応答やアンケートなどにより確認する。
- ②は、経済の歴史や制度、経済情勢に関する理解を小テストや筆記試験、外部試験などにより確認する。
- ③は、レポートやプレゼンテーションなどにより確認する。

【到達目標】

3 経済政策の基礎的な用語や考え方を理解し、経済政策の重要性を理解できる。

ここでは、政策的判断に経済学的な視点を援用できるようにするため、経済政策の基礎的な用語や考え方及び重要性を理解させなければならない。そのため、経営政策や労働政策をはじめ、財政・金融政策、産業政策、国際経済政策など、様々な政策の目標・手段・効果について理解することを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

国内外の経済政策など

【到達度】

- ① 身近な経済生活に影響を与える政府の政策に対して関心を持つことができる。
- ② 経済政策の種類と効果及び政府と民間の役割などを理解できる。
- ③ 経済政策について他者に説明できる。

【測定方法】

- ①は、経済政策に関する関心を質疑応答やアンケートなどにより確認する。
- ②は、経済政策に関する理解を小テストや筆記試験、外部試験などにより確認する。
- ③は、レポートやプレゼンテーションなどにより確認する。

【到達目標】

4 経済データの意味を理解し、必要なデータを収集・整理して、統計的な処理ができる。

ここでは、経済データを活用して経済の状態を正しく理解するために、経済指標の背景を理解し、自ら適切なデータの収集、加工ができるようにさせなければならない。そのため、経済指標が生成される背景を理解し、経済データを種々のデータベースから取得し、それを統計理論に基づいて実証分析できることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

経済統計、統計学など

【到達度】

- ① 経済現象の理解に必要な基本的な経済指標やデータに関心を持つことができる。
- ② 統計の理論や技法の基礎を理解し、基本的な統計の情報収集と処理ができる。

- ③ 統計データに基づいて相関関係などの処理結果を他者に説明できる。

【測定方法】

- ①は、基本的経済データのその意味や水準を理解しているかを質疑応答やアンケートなどにより確認する。
 ②は、経済統計の理論や処理に関する理解を小テストや筆記試験、外部試験などにより確認する。
 ③は、レポートやプレゼンテーションなどにより確認する。

【到達目標】

5 経済学の知識を統合して、倫理と公共性と責任感を持ち、学際的でグローバルな観点から判断できる。

ここでは、一企業・一国の利益だけに立脚せず、相互依存関係の上に成り立つという共生の価値観に立って判断や行動ができるようにするため、経済学の知識を統合し、グローバルで学際的な観点から判断できなければならない。そのため、学際的で総合的な学修を通じて、公平・公正な立場から経済的な意思決定をできることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

経済倫理、開発経済論、世界経済、環境経済、演習、人文・社会・自然科学の関連領域など

【到達度】

- ① 経済効率とコンプライアンス、公共性、公平性などの倫理とのバランスに配慮することができる。
 ② 経済学やその関連分野の学修成果を総合的に活用し、経済問題を世界の観点から考えることができる。
 ③ 経済学の考え方を基礎にして責任ある選択や意思決定ができる。

【測定方法】

- ①と②は、レポートや要点整理のプレゼンテーションなどにより確認する。
 ③は、少人数授業や演習における討論、研究発表、卒業論文などにより確認する。

第2節 到達目標の一部を実現するための教育改善モデル

経済学教育における教育改善モデル【1】

上記到達目標の内、「経済の歴史や制度を理解し、資料を援用して、経済情勢を分析することができる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 経済の歴史や制度に関心を持つことができる。
 ・日本経済の強みと弱点を理解できる。
 ・世界経済における日本の状況に関心を持ち、自分の問題として捉えることができる。
 ② 資料を用いて過去の経済現象の流れを理解し、現実の経済情勢を分析できる。
 ・日本経済の歩みや世界における位置を正確に理解するために、国内外の経済統計データを活用できる。
 ・データを活用して自分の意見を明確にし、他者にわかりやすくプレゼンテーションができる。
 ③ 歴史を踏まえて今の経済現象を他者に説明できる。
 ・理論モデルを現実の経済の状況に当てはめて考えることができる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

経済の歴史や制度を理解し、経済情勢を分析する力を身につけることは、経済学を学ぶ学生にとっては極めて重要かつ基本的なものである。しかし、社会経験がなく、社会への関心が薄い学生に経済理論を教えるのみでは、知識は身についても本質的な経済学の力は身につかない。

ここで提案する授業では、社会経験が浅く、政治・経済・社会の関心が薄い学生の学びの意欲を高めるため、インパクトのある映像や産業界の専門家による現場体験など身近な日本経済の事例から学びの動機付けを行い、学生に主体的に学ばせることで、日本経済の姿を捉え、社会に参与できる能力を身につけることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは、卒業までの期間を通じて、学生が日本経済の現状や世界における役割を理解し、社会に参与できる力を身につけることを到達度評価の基準とする。このため、教員同士が連携して科目間の関連付けを行う中で統合的な授業を展開するプラットフォーム*の構築を前提とする。また、学生が自ら考え、主体的な学びを行うために、グループや協働で学修を行い、上級学年生や大学院生がこれを支援する。学修の過程や成果は学修支援システム*上で公表、グループ間での相互評価を行うとともに社会に公開し、社会の評価を受けることで振り返りを行い発展的な学びに結び付ける(図1)。

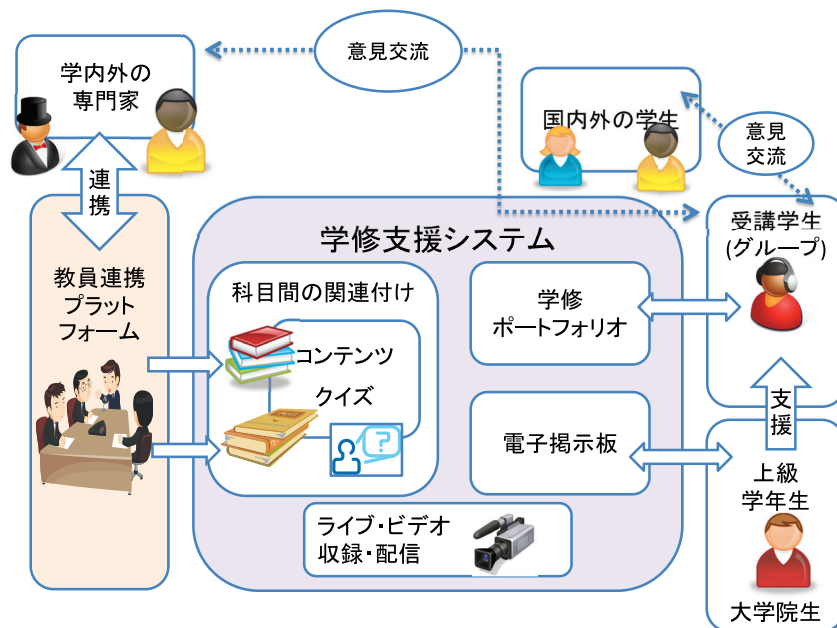


図1 授業のしくみ

2.3 授業にICT*を活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

- ① この授業では、経済学入門や日本経済史などの基礎的な経済学の知識を身につけていることを前提としている。到達していない場合はeラーニング*を用いて、自学自習する。
- ② 授業ビデオを収録し、eラーニングでの振り返りを積極的に促す。
- ③ ICTを活用して、産業界、公共団体などの学内外の専門家と協働講義を実施して、有識者の現場体験を通じた学びを深め、必要に応じて会社見学などの実地学修を通じて、現実の日本経済の状況を具体的に理解させる。

- ④ ICTを活用して、国内外の学生と議論・意見交換を行い、グローバルな視点から比較検討しながら日本の将来について考えさせる。
- ⑤ さらに、ICTにより、これらの学修成果を外部に公開し、助言を求めるとともに、相互評価させる。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する(図2)。

- ① 春休みや夏休みを利用して履修登録時までに関該科目の履修に必要な基礎知識確認のクイズをeラーニングにより実施し、理解が不足している場合には、eラーニングで再学修をして基礎知識を修得させる。
- ② 事前に授業当日のレジュメなどをeラーニング上に提示する。学生は印刷し、予習するとともに、授業に持参し、授業内でメモをとる。また、事前に質問事項があれば、電子掲示板などeラーニングの機能を使って、ファシリテーター*を交えて、グループメンバー間で意見交換を行う。
- ③ 学外の有識者との合同授業にテレビ会議などのICTを活用して効率化を図るとともに、国内外の有識者、学生と異なる視点から意見交換を図る。
- ④ 授業後は、グループ内のメンバーとレポートや意見交換を通して振り返りを行い、教員が評価した各人の評価シートを相互交換し、知識の再確認や理解を深め、その成果を学修ポートフォリオ*に蓄積させる。
- ⑤ 学修成果は、グループの発表や大学間での相互評価を行い、優れた成果はネットを通じて世界に発信し、通用性を確認させる。

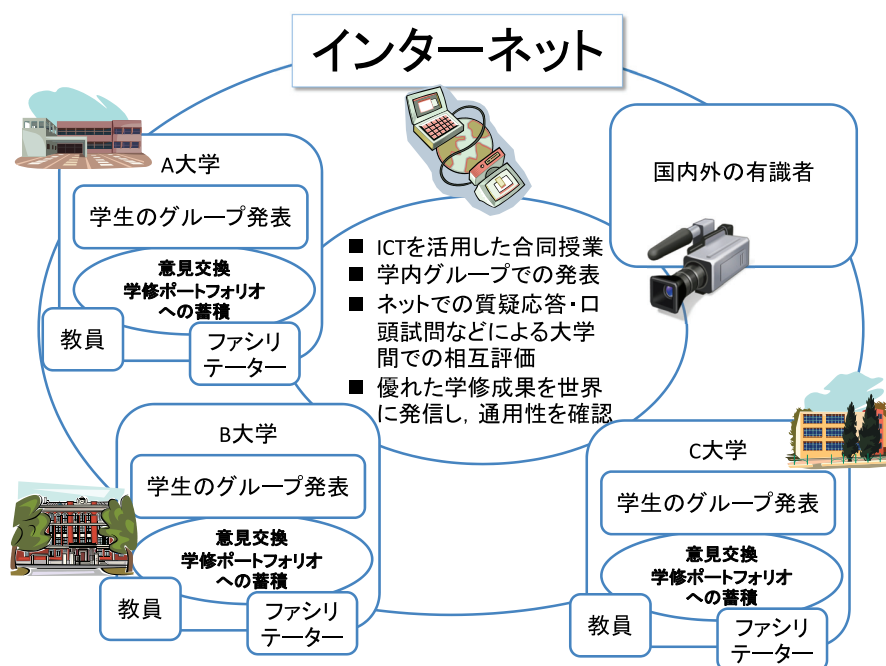


図2 ICTを活用した学修内容・方法

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① 学生間の情報共有とコミュニケーションを図り、学生の主体的な授業参加を促すことができる。
- ② プラットフォームにより、学生は他の科目との関連付けを行いながら学修成果の点検を行える。
- ③ 学生による自立的な情報発信を促すことにより、学生参加型の授業を実現することができる。
- ④ グループや協働での学びを通じて意見の比較や知識の共有・再確認を促進し、教室内での積極

的な意見発表やプレゼンテーションに活かすことができる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 産業界の専門家から支援を受けるためのプラットフォームが必要である。
- ② 学内外での授業交流、意見交流するための学修支援システムが必要である。
- ③ 学修ポートフォリオシステムやネット上での学びを支援するファシリテーターが必要である。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価は、教員の授業評価シートと学修ポートフォリオを組み合わせ、担当教員と関連科目の教員がネット上で到達目標の達成度について意見交流することで行う。その上で、学内外の有識者に中立的なピア・レビュー*を依頼し、その意見を参考にして改善を行う。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① 学士力を反映したカリキュラムと各講義の位置付けの明確化が必要である。
- ② 教員間の連携や専門教育と教養教育の連携の実現のための授業協力のシステムを構築することが不可欠となる。
- ③ 上級学年生などのファシリテーターの学内雇用を制度化し、学生目線での相談・助言が必要である。
- ④ 大学間で学修成果を相互評価し、優れた成果はネットを通じて世界に発信し、通用性を確認させる仕組みが必要である。
- ⑤ 教員の情報活用能力の向上に向けたFD*環境を整備することが必要である。
- ⑥ 産業界の専門家と現場情報や意見交流を行う産官学連携の仕組みが必要である。

経済学教育における教育改善モデル【2】

上記到達目標の内、「経済学の知識を統合して、倫理と公共性と責任感を持ち、学際的でグローバルな観点から判断できる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 経済効率とコンプライアンス、公共性、公平性などの倫理とのバランスに配慮することができる。
- ② 経済学やその関連分野の学修成果を総合的に活用し、経済問題を世界の観点から考えることができる。
- ③ 経済学の考え方を基礎にして責任ある選択や意思決定ができる。
 - ・経済学の専門的な知識を基礎に、経済学以外の社会科学系の学問領域も幅広く学ぶことにより、現実の複雑な問題に対する統合的な問題解決能力を身につける。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

経済学の授業は、抽象的な議論やモデルの説明が中心となり、その基礎にあるグローバルな世界観、個人・企業レベルの倫理や公共性、説明責任に関する教育が疎かになりがちである。さらに、経済学の知識だけでは、現在の複雑な経済問題を多様な視点で把握し、バランスのとれた解決策を提案することも困難になっている。

ここで提案する授業モデルでは、経営・会計など隣接する学問分野に加えて、社会学や心理学、政治学や法学、哲学・倫理学・宗教学など、広範囲の社会科学系分野の専門教員による統合型の授業を実施することで、学生が生涯に亘って学び続ける姿勢と世界に通用する複合的視点を身につけ

させることを目的とする。

2.2 授業の仕組み

ここでは、学士力到達目標に掲げた経済理論の基礎、歴史・現状分析、経済政策、統計・実証分析の4年間の学修を通じて、経済学以外の幅広い社会科学系の学問領域の知見と現実的な問題解決方法を学ばせる。そのため、社会が直面している大きな課題を取り上げ、各分野の専門家や有識者の参加を得て、学生参加型のフォーラムやインターンシップなどを前提にした実践的な統合授業を行う(図)。

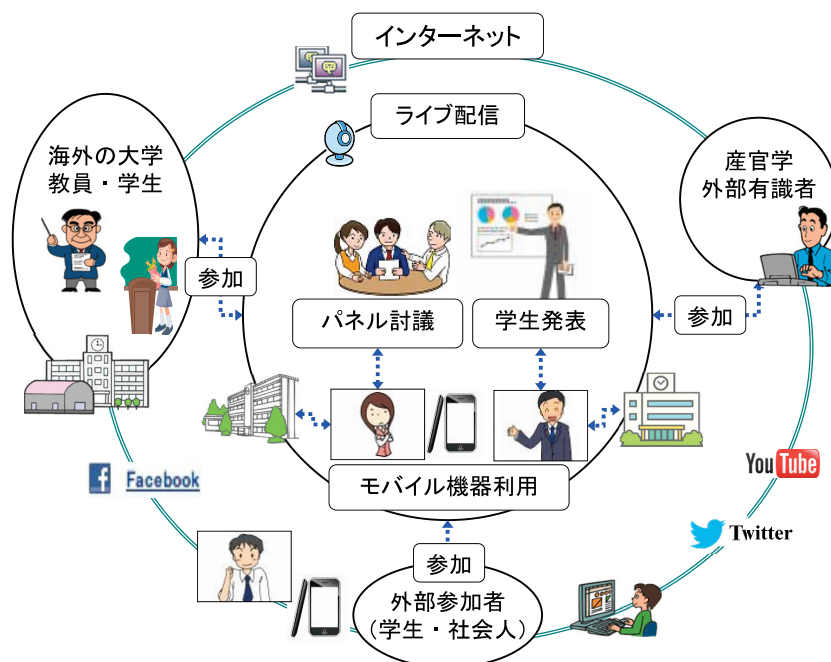


図 授業の仕組み

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

- ① 各回の授業において学生が主体的に現実の社会の現状と課題を学ぶことができるよう、学修支援システムを使って具体的なコンテンツとシナリオ、例えば東日本大震災後の日本復興の課題などを準備して、学生の予習・授業・復習・評価のサイクルを実質化し、倫理や公共性の観点から企業や政府の社会的責任について関心を高め、外部の有識者と学生との意見交換の機会と場所をネット上に提供する。
- ② 社会科学系の専門教員の参加を得て、テレビ会議などを通じたフォーラム型授業を行う。フォーラムに参加できない教員は事前に担当テーマの解説を準備し、学生はビデオ・オンデマンド形式でワークショップ型授業を主体的に展開できるようにする。
- ③ ソーシャルネットワークによるコミュニティを構築し、各分野の専門教員が専門の見地から複合的な視点で議論・検討できるようにする。
- ④ 実際の授業を刺激的かつ魅力のある学びの場にするために、学生にはインターンシップやボランティア活動の体験から得た知見を発信して議論に参加させる。
- ⑤ グローバルな視点を取り入れるため、テレビ会議システムなどを使って他大学や外部の専門家の参加によるフォーラム型授業を実施することで議論の客観性と通用性を高める。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

- ① 各回のフォーラム型授業は、すべてビデオ収録し、担当教員はビデオ編集システムを活用してクイズやキーワードなどを加えて、付加価値の高い復習用ビデオとして提供することで学生の自立的な学修意欲と知的水準を高める。
- ② ワークショップ型の授業では、学修支援システムの掲示板、アンケートなど多様な機能を利用して学生の学びの支援を行う。また、ライブシステムを使って学生の発表を収録し、それを見せることにより学生のプレゼンテーション能力の向上につなげる。
- ③ 学生の成果物及びそれに対する教員による各人の評価シートを相互交換し、各人の学修ポートフォリオに蓄積させ、予習・復習、キャリア向上の振り返りに活用させる。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① ICTの活用により、教員は一人ひとりの学生とより緊密な信頼関係を構築することができ、学生の積極的な授業参加による双方向の議論をより有意義なものにできる。
- ② ICTにより、学生同士の発表・議論・評価・批判・競争・参考などの参加型の学びを可能にし、ディベートやプレゼンテーション能力が向上する。
- ③ ICTを用いた評価指標やアンケートなどにより、チーム作業における役割分担と運営に関する能力や社会性を目にみえる形で学ぶことができる。また、成績以外の多様な人間性や社会性の評価を多くの担当教員から受けることにより、自分の能力や資質に関する認識を深め、自分の学修とキャリア設計に活かすことができる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 他大学や外部の専門家とフォーラム型授業を行うためのプラットフォームが必要になる。
- ② 学内外での授業交流、意見交流するための学修支援システムが必要である。
- ③ 学修ポートフォリオやネット上での学びを支援する上級学年生のファシリテーターなどが必要になる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、教員による授業の評価シートと学生による学修ポートフォリオを組み合わせ、担当教員と経済学以外の幅広い学問領域の専門家や有識者の参加を得て、ネット上で到達目標の達成度やカリキュラム全般について意見交流して行う。その際に学内外の有識者に中立的なピア・レビューを依頼し、その意見を参考にする。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① 統合的な授業を実現するための大学横断的な新カリキュラムの設定が必要になる。
- ② 大学間の組織的連携や産・官・学の協力体制を推進する取り組みが必要になる。
- ③ 教員間の連携を支援する学修支援システムやインストラクショナルデザイン*の開発が必要になる。

第3節 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題

【1】経済学教員に期待される専門性

- ① グローバル化した経済において、人々と社会の経済的な豊かさに貢献する使命感を持つ専門家であること。

- ② 経済学の理論、歴史、政策などの視点から、複眼的・統合的に探究できること。
- ③ 研究業績を現実の経済社会の改善・改革のために貢献できるように応用できること。
- ④ 経済学の行動指針としての有用性を学生に理解させ、興味を持って主体的に取り組ませられること。
- ⑤ ICTなどの教育技法を駆使して、データ分析やシミュレーションなどの実証型の教育ができること。

【2】教育改善モデルに求められる教育力

- ① 学部・学科の教育目標に沿ったカリキュラムの全体像と当該授業の位置付けを明確にし、確認した上で、学生に到達度の評価指標を提示できること。
- ② 学びの意欲を高める教科書、問題集、コンテンツなどを多様なメディアで作成し、共有できること。
- ③ 予習・復習を徹底させ、授業でグループディスカッションやプレゼンテーションを通じて能動的な学修を展開できること。
- ④ 専門家や有識者を招き、経済の合理性と公平性のバランスを持てるよう対話型の授業ができること。
- ⑤ 他の専門家の参加、オープンコースウェア*などの利用や海外の大学との連携を通して、学生同士の意見交換を深め、知識を統合して、グローバル経済の実際に対応した授業を展開できること。

【3】教育力を高めるためのFD活動と大学としての課題

(1) FD活動

- ① 教育理念、教育目標に沿ったカリキュラムの全体像と当該授業の位置付けを継続的に検討する必要がある。
- ② シラバス*や到達目標の評価指標を教員相互で主体的に点検・評価する仕組みを設ける必要がある。
- ③ 予習・復習の徹底による能動的な学修を促進するために、教育方法に関する研究報告会を積極化し、教員同士が教え合い、学び合うことが必要である。
- ④ グループでの協働学修や対話型授業などの指導法の実践について、ワークショップを組織的に行う必要がある。
- ⑤ 国内外の専門家と学際的な意見交換を通じて、知識の統合・倫理観・グローバルな視点を学生に理解させるために、指導法の研究報告会を設ける必要がある。

(2) 大学としての課題

- ① オープンな授業参観や教育方法研究会などを制度化し、継続的に開催する必要がある。
- ② FD活動の基盤情報を充実するために、授業の録画、教材コンテンツ作成、ネット上のディスカッションなどを大学として積極的に支援・推進する必要がある。
- ③ 学修ポートフォリオを活用した学修支援を実効あるものとするために、大学として組織的な取り組みと支援が必要である。
- ④ 大学が掲げる教育理念、教育目標を反映した教育方法や評価基準・方法の策定、社会における通用性などについて、学部教員の主体的な取り組みを支援・推進する必要がある。
- ⑤ 世界を視野に入れた教育の質保証を持続的に行う責任がある。